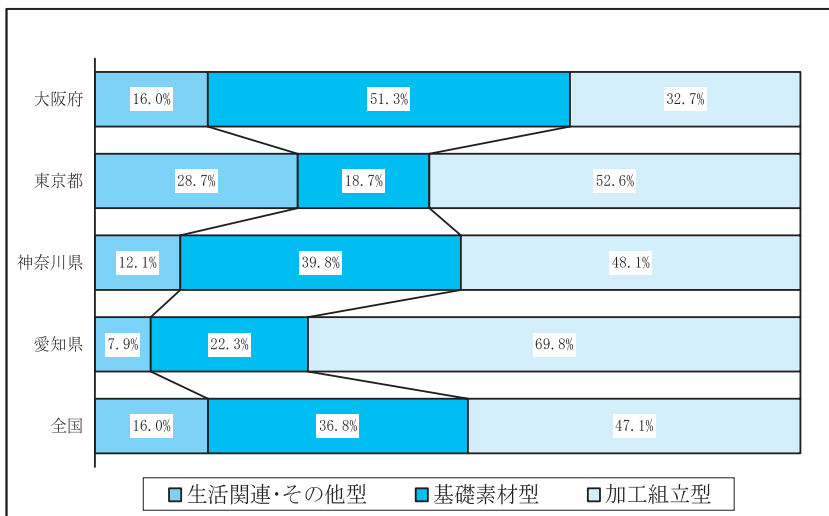


4-6. 製造品出荷額等の産業三類型別構成比

業種別製造品出荷額等の推移を産業三類型別にみると、大阪府は、化学工業、金属製品、鉄鋼等の基礎素材型産業が平成18年においては製造品出荷額等の51.3%を占めています。また、これを全国の趨勢と比較すると全国では、昭和45年以降基礎素材型から加工組立型へと比重が移っているのに対し、大阪府は基礎素材型の業種が多くを占めたまま推移しています。

(1) 三類型別構成比(平成18年)



(経済産業省 平成18年「工業統計表(産業編)」)

(注)

1. 従業者4人以上の事業所についての値。
2. 下記分類に従い、三類型に分類。

産業三類型

製造業の産業中分類における業種を、

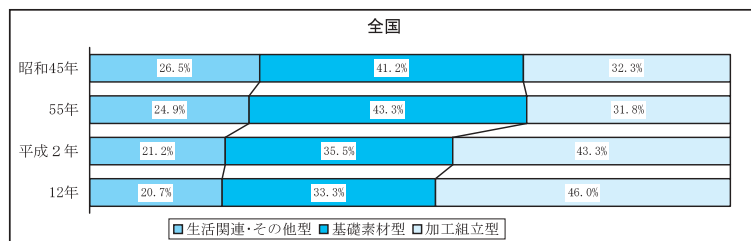
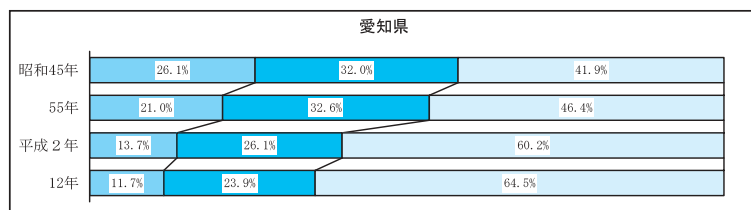
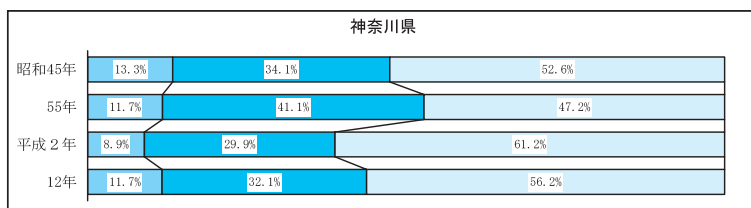
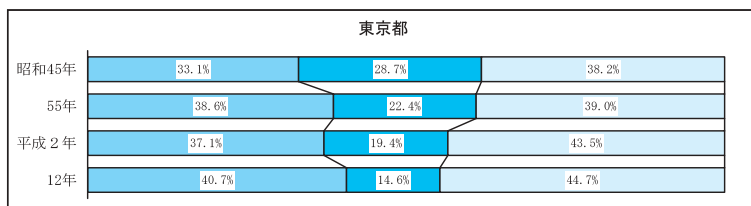
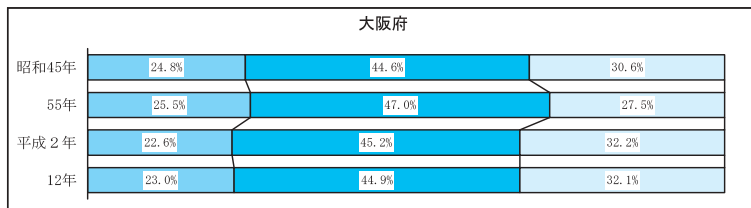
「生活関連・その他型」 (食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他)、

「基礎素材型」 (木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品)、

「加工組立型」 (一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械、精密機械)、

に分ける分類方法。

(2) 三類型の時系列変化(平成 14 年改訂以前の産業分類)



(経済産業省「工業統計表」産業編)

(注)

- 昭和45年、55年については全事業所分、他は従業者4人以上の事業所についての値。
- 昭和45、55年については、基礎素材型に分類されている産業中分類「プラスチック製品製造業」が独立しておらず、「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、「その他の製造業」の中の「プラスチック製品製造業」とに分かれて小分類として掲載されている。「その他の製造業」は、生活関連・その他型に分類されているため、その中にプラスチック製品を含んでいる昭和45、55年については、平成2年以降に比べて基礎素材型の比率が小さく、生活関連・その他型が大きく現れる傾向があるものと思われる。
- 昭和45年の神奈川県の値については、武器(加工組立型)での一部秘匿分があり、その部分は便宜上その他製造業(生活関連・その他型)に算入した。平成14年結果までの産業分類では、武器は加工組立型に分類されていた。